

緒 言

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センターでは、地質学的手法に基づく活断層や古地震の研究や、近代的な地球物理学観測データに基づいた地震研究を実施しています。これらは主に政府の地震調査研究推進本部が策定する総合的かつ基本的な施策の下に実施されてきました。現在は、平成 21 年 4 月に策定され、平成 23 年の東日本大震災を教訓として平成 24 年 9 月に改定された「新たな地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」に基づいて実施されています。この施策はおよそ 10 年ごとに見直すこととなっており、平成 29 年度から現施策のレビューが開始されています。これに合わせて地質調査総合センター内でも、現在、産総研で実施してきたこれまで地震研究のレビューを行い新たな課題設定に取り組んでいるところです。

さて、『活断層・古地震研究報告』第 17 号は、主に 2016 年度に進めた 6 編の調査研究の報告からなります。報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関連研究グループ長によって構成する編集委員会で内部査読を行い、一定の質を保つよう努力しています。ここでは、文部科学省からの「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」で実施した、高知県四万十町における津波堆積物調査、文部科学省の「地域評価のための活断層調査」の中で実施した、佐賀平野北縁断層帯の調査に関する成果を報告しています。青森県六ヶ所村における津波堆積物調査、三重県津市の海岸低地における津波堆積物調査、南海トラフで発生する巨大地震発生予測精度向上を目的として産総研が実施している 16 か所の孔井内歪計測の解析結果、ステレオ等高線地形解析図による DEM の可視化の 4 件は、産総研地質調査総合センターの予算を使用して実施しました。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震を中心にした地震に関する調査・研究の公表の方法について、読者の皆様の忌憚のないご意見を賜りたくお願い申し上げます。最後になりましたが、活断層・古地震の調査研究に際して、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁の皆様に深いご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

平成 29 年 12 月 25 日

活断層・火山研究部門 研究部門長 桑原保人
同 副研究部門長 増田幸治